

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 目的・効果 交付金を充当する経費内容 積算根拠(対象数、単価等) 事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	食料品の物価高騰に対する特別加算	物価高対応生活支援給付金給付事業	<p>物価高が続く中で、国の総合経済対策と連携し、物価高対応子育て応援手当の支給と、19歳以上の市民へ現金給付を緊急的に行うことで、物価高騰の影響を受ける全ての市民へ速やかに支援を届け、高騰している食料品費をはじめとした市民生活の負担を軽減します。</p> <p>19歳以上の市民への給付金及び事務費 1,349,329千円</p> <p>給付費 5,000円 × 226,000人 = 1,130,000千円 事務費 ・消費費 200千円 ・通信運搬費 21,229千円 ・振込手数料 13,200千円 ・広告料 600千円 ・委託料 182,300千円 ・時間外勤務手当(給付対応のための常勤職員分) 1,800千円 19歳以上の市民(226,000人)</p>	R8.2	R8.3
2	農林水産業における物価高騰対策支援	担い手総合対策事業	<p>物価高が続く中でデジタル技術などの先進技術を活用した「スマート農業」導入に向けた支援を行うことで、農業経営の効率化・拡大を推進するとともに、市内における農産物の生産増大や安定供給を図ります。</p> <p>補助金</p> <p>補助対象事業者数 11件 計6,937千円 他の補助額を差し引いた額の1/3以内、補助上限3,000千円 認定農業者、認定新規就農者</p>	R7.9	R8.3
3	農林水産業における物価高騰対策支援	担い手総合対策事業	<p>物価高が続く中で農機具等の購入補助を行うことで、農業経営の効率化・拡大を推進するとともに、市内における米の生産性(収穫量)向上を図ります。</p> <p>補助金</p> <p>補助対象農作業受託組織数 2件 計24,086千円 市内農作業受託組織(ライスセンター)</p>	R7.9	R8.3
4	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	民間保育所助成事業	<p>物価高が続く中で給食の食材費を助成することで、保護者等へ負担増を求めることなく、子どもたちに以前と変わらない安心・安全な給食を提供します。(職員分は除く)</p> <p>補助金</p> <p>給食の提供の対象となる園児数 3,753人 300円 × 12月 × 3,753人 = 13,510,800円 13,511千円 市内民間保育所・認定こども園の保護者等</p>	R7.9	R8.3
5	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	公立保育所等運営事業	<p>物価高が続く中で給食の食材費を助成することで、保護者等へ負担増を求めることなく、子どもたちに以前と変わらない安心・安全な給食を提供します。</p> <p>公立保育所給食の高騰した分の食材費(職員分は除く)</p> <p>給食の提供の対象となる園児数 647人 給食材料費 300円 × 12月 × 647人 = 2,329,200円 2,330千円 市内公立保育所・認定こども園の保護者等</p>	R7.9	R8.3
6	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食管理事業	<p>物価高が続く中で給食の食材費を助成することで、保護者等へ負担増を求めることなく、子どもたちに以前と変わらない安心・安全な給食を提供します。</p> <p>小・中学校給食の高騰した分の食材費(教職員分は除く)</p> <p>給食の提供の対象となる児童数 小学生11,452人 中学生5,803人 給食材料費(食材費の物価高騰分) 19,775,266円 小学校:10円 × 102日 × 11,452人 = 11,681,040円 中学校1・2年生:14円 × 103日 × 3,848人 = 5,548,816円 中学校3年生:14円 × 93日 × 1,955人 = 2,545,410円 合計:19,775,266円 19,776千円 市内小・中学校の保護者等</p>	R7.9	R8.3
7	エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	幼稚園運営補助事業	<p>物価高が続く中で給食の食材費を助成することで、保護者等へ負担増を求めることなく、子どもたちに以前と変わらない安心・安全な給食を提供します。(職員分は除く)</p> <p>補助金</p> <p>給食の提供の対象となる園児数 2,649人 私立幼稚園:1,392人、130日、約15円 計2,704,575円 認定こども園(1号のみ):1,257人、約173回、約15円 計3,248,400円 合計:5,952,975円 5,953千円 私立幼稚園・認定こども園の保護者等</p>	R7.9	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 目的・効果 交付金を充当する経費内容 積算根拠(対象数、単価等) 事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
8	食料品の物価高騰に対する特別加算	地域共創ポイント事業	<p>物価高が続く中で、市域で利用可能な電子マネー(ひらつか スターライトマネー(以下「マネー」))を利用した市民等に対し、自身のチャージ額に加えて交付金を活用した還元等を行うことで、市内経済の消費喚起を図り、物価高騰の影響を受けている市内事業者・市民を支援します。</p> <p>委託料(事務局運営経費、広報周知経費、事業者支援経費(チャージ手数料)、市民支援経費(消費喚起のためのマネー還元経費))442,224千円 ・マネー還元率:通常時1%、還元率引き上げキャンペーン期間は30% ・販売店(チャージ店)へのチャージ手数料:2.0% 補助対象外経費(還元実施に向けた積立金) 4,212千円 市民、市内事業者、スターライトポイント事務局</p>	R7.12	R8.3
9	中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	中小企業経営支援事業	<p>物価高が続く中で従業員的生活を支援するため、賃上げをした中小事業者に対し応援奨励金を支給します。</p> <p>・応援奨励金 12,250千円 (従業員5人以上10人未満の場合) 1.5%以上の賃上げ 上限10万円 2.5%以上の賃上げ 上限15万円 (従業員10人以上の場合) 1.5%以上の賃上げ 上限20万円 2.5%以上の賃上げ 上限30万円 ・委託料(応援奨励金周知委託) 200千円 市内中小事業者</p>	R8.2	R8.3
10	中小企業・小規模事業者の賃上げ環境整備	中小企業経営支援事業	<p>物価高が続く中で、就職困難者(障がい者、ひとり親等)や子育て世代の女性を正規雇用した中小事業者に対して補助金を交付します。</p> <p>・補助金 200,000円(基本給)×1/2(補助率)×6月×17件 = 10,200千円 市内中小事業者</p>	R8.2	R8.3
11	中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業経営支援事業	<p>物価高が続く中で、「労務費の適切な転嫁のための価格交渉に関する指針」(公正取引委員会)に基づく「価格交渉の申込み様式」の作成を支援するため、専門家を派遣します。</p> <p>・委託料(価格交渉アドバイザー派遣) 10,648千円 市内中小事業者</p>	R8.2	R8.3
12	食料品の物価高騰に対する特別加算	民間保育所助成事業	<p>物価高が続く中で、保護者等へ負担増を求めることなく、給食の質を落とさず子どもたちの健康を守り、保育環境を維持するため、民間保育所等へ応援金(給食食材費及び光熱水費支援)を支給します。</p> <p>補助金 76,293千円</p> <p>・給食の提供の対象となる園児数 3,954人 ・給食費分(職員分は除く):1,100円×3,954人×12月 = 52,192,800円 52,193千円 ・光熱水費分:6,095円×3,954人 = 24,099,630円 24,100千円 市内民間保育所・認定こども園の保護者等</p>	R8.2	R8.3
13	食料品の物価高騰に対する特別加算	公立保育所等運営事業	<p>物価高が続く中で、保護者等へ負担増を求めることなく、給食の質を落とさず子どもたちの健康を守り、保育環境を維持するため、公立保育所等の給食食材費及び光熱水費高騰分を支援します。</p> <p>・公立保育所給食の高騰した分の食材費(職員分は除く) 8,692千円 ・公立保育所給食の高騰した分の光熱水費 4,005千円</p> <p>・給食の提供の対象となる園児数 657人 ・給食材料費 1,100円×657人×12月+18,916(過去利用実績) = 8,691,316円 ・光熱水費 6,095円×657 = 4,004,415円 市内公立保育所・認定こども園の保護者等</p>	R8.2	R8.3

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 目的・効果 交付金を充当する経費内容 積算根拠(対象数、単価等) 事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
14	食料品の物価高騰に対する特別加算	学校給食管理事業	<p>物価高が続く中で、保護者等へ負担増を求めることなく、給食の質を落とさず子どもたちの健康を守り、教育環境を維持するため、小・中学校の給食食材費及び電気代高騰分を支援します。</p> <p>・小・中学校給食の高騰した分の食材費(教職員分は除く) 93,367千円 ・小・中学校の高騰した分の電気代 36,234千円</p> <p>・給食の提供の対象となる児童数 小学生11,477人 中学生5,815人 ・給食材料費(食材費の物価高騰分) 小学校:160円×11月×11,477人=20,199,520円 中学校1・2年生:1,180円×11月×3,856人=50,050,880円 中学校3年生:1,180円×10月×1,959人=23,116,200円 ・電気代(高騰分) 小学校:24,196,000円 中学校:12,038,000円 市内小・中学校の保護者等</p>	R8.2	R8.3
15	食料品の物価高騰に対する特別加算	幼稚園運営補助事業	<p>物価高が続く中で、保護者等へ負担増を求めることなく、給食の質を落とさず子どもたちの健康を守り、保育環境を維持するため、私立幼稚園等へ応援金(給食食材費及び光熱水費支援)を支給します。(職員分は除く)</p> <p>補助金 30,128千円</p> <p>園児数 2,152人 14,000円×2,152人=30,128,000円 私立幼稚園、認定こども園の保護者等</p>	R8.2	R8.3
16	医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	介護事業所緊急支援補助事業	<p>物価高が続く中で食品価格の動向を踏まえ、入所系の介護事業所の食材料費を一部助成することで、利用者への負担増を求めることなく、以前と変わらない食事を提供します。</p> <p>補助金 82,662千円</p> <p>食事の提供の対象となる入所者数 3,594人 23,000円×3,594人=82,662,000円 入所系介護サービス事業所</p>	R8.2	R8.3
17	医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	障がい者福祉対策事業	<p>物価高が続く中で食品価格の動向を踏まえ、障がい福祉施設の食材料費を一部助成することで、利用者への負担増を求めることなく、以前と変わらない食事を提供します。</p> <p>補助金 23,046千円</p> <p>食事の提供の対象となる入所者数 1,002人 23,000円×1,002人=23,046,000円 障がい者入所施設・グループホーム</p>	R8.2	R8.3
18	農林水産業における物価高騰対策支援	担い手総合対策事業	<p>物価高が続く中でデジタル技術などの先進技術を活用した「スマート農業」導入に向けた支援を行うことで、農業経営の効率化・拡大を推進するとともに、市内における農産物の生産増大や安定供給を図ります。</p> <p>補助金 10,000千円</p> <p>補助対象事業者数 5件 他の補助額を差し引いた額の1/3以内、補助上限3,000千円 認定農業者、認定新規就農者</p>	R8.2	R8.3
19	農林水産業における物価高騰対策支援	担い手総合対策事業	<p>物価高が続く中で、農作業受託組織へ農機具等の購入補助を行うことで、経営の効率化・拡大を推進するとともに、市内における米の生産性(収穫量)向上を図ります。</p> <p>補助金</p> <p>補助対象農作業受託組織数 5組織 補助上限額 機器購入経費の1/3 計4,500千円 市内農作業受託組織</p>	R8.2	R8.3
20	農林水産業における物価高騰対策支援	畜産振興対策事業	<p>物価高が続く中で高騰する飼料の購入費用の一部を補助することで、飼料の価格高騰の影響を緩和を図り、畜産農家の経営安定化及び畜産業の持続性を図ります。</p> <p>補助金 14,575千円</p> <p>配合飼料高騰分 21事業者 10,093,000円 ・乳用牛分6,400円、肉用牛分5,400円、養豚分1,500円、養鶏分100円 輸入乾牧草高騰分 18事業者 4,482,000円 ・乳用牛分7,150円、肉用牛分6,100円 畜産農家</p>	R8.2	R8.3